

事務事業名		岩手県農業会議業務賛助事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 農業経営の安定支援				01	06	01	01	08
根拠法令		農業委員会等に関する法律		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分				
部課名		農業委員会事務局		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
所属	課長名	近江 学		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		※全体計画欄の総投入量を記入				
	係名	農地係	電話	27-3111	年度～ 年度					
	担当者	細谷真実	内線	356						
	事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		岩手県指定の農業委員会ネットワーク機構である一般社団法人岩手県農業会議の事業に対して参画する事業。		全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・主な事業内容 県内各市町村に割り当てられた大船渡市分の賛助金を拠出する。 (平等割20%、農家戸数割40%、農地面積割10%、農業委員会補助金額割30%)		・賛助金で運営される主な事業 ①農地法遵守のための諮問会議の開催 ②農政事務・農政活動の大会・研修会等の開催 ③農政活動を強化するための巡回指導 ④H28農委法改正への指導		総投入量(千円)		事業内訳				
				国庫支出金						
				都道府県支出金						
				地方債						
				その他						
				一般財源						
				事業費計(A)		0				
				正規職員従事人数						
				延べ業務時間						
				人件費計(B)		0				
				トータルコスト(A)+(B)		0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
・賛助金を支出した。 ・県農業会議主催・共催・推奨事業に参画した。 ・新制度移行のための指導や情報の提供を受けた。		ア	研修会等参加人数(延人数)
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	諮問会議参加回数
・(一社)岩手県農業会議へ会費を支出する。 活動は、前年度と同じ。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・(会費支出先)(一社)岩手県農業会議 ・大船渡市農業委員会会員(委員・事務局)		名称	
		単位	
		カ	農業委員会構成市町村数
		キ	大船渡市農業委員会会員数
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
(一社)岩手県農業会議へ会費を納入し、県農業会議の主催する会議等に出席することで農業委員及び事務局職員が研鑽し、農業者への農地の有効活用を指導・助言する。		名称	
		単位	
		サ	研修会が活動の参考となったとする件数
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
農産物が安定して高く売れる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	367	369	360	360	360	360
	事業費計(A)		千円	367	369	360	360	360	360
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	400	300	300	300	300	300
		人件費計(B)	千円	1,600	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,967	1,569	1,560	1,560	1,560
⑤活動指標		ア	人	119	78	80	80	80	
		イ	回	12	9	9	9	9	
		ウ							
⑥対象指標		カ	市町村	33	33	33	33	33	
		キ	人	25	24	24	24	24	
		ク							
⑦成果指標		サ	人	119	78	100	100	100	
		シ							
		ス							

事務事業ID	0748	事務事業名	岩手県農業会議業務賛助事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 県農業会議は、昭和29年、岩手県知事の許可により設立。地区代表13名、農業団体10名、学識経験者3名により構成され、戦後の岩手県の農地問題の解決をするために発足し、農業基本法の制定や農地法の改正、農用地利用など市町村農業委員会と一体となり取り組むこととなった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 農業者の減少、農業者の高齢化、後継者不足により、耕作放棄地も増大している。また、市町村合併により農業委員会数・農業委員数が大幅に減少。賛助金計算にも、市町村合併による激変緩和措置期間があった。
 平成21年度平成27年度農地法、平成26年度基盤法改正に伴い、農業委員の業務が増え、農業委員一人一人の質が求められることとなった。そのため、指導的機関である県農業会議は研修会内容に力を入れている。平成28年には農委法が改正され、県農業会議は岩手県知事の岩手県農業委員会ネットワークの指定を受け、市町村の委員となる。一般社団法人岩手県農業会議に変更した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 各市町村からは、財政状況が厳しいため、会費の額は抑制してほしいと意見が寄せられている。
 委員会事務局から農業委員会法改正にあたり、研修の機会を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 県及び農業委員会の農地法等に基づく行政行為を補完したり、情報を提供して、岩手県を取りまとめる組織に参画し、会費を負担することは妥当である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 農業委員会ネットワーク機構である県農業会議が市町村農業委員会を先導することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 県指定の農業委員会ネットワーク機構であり、規模も各県ひとつであることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 研修事前に課題を共有する等で、より理解が深められる。また、研修者が復命することで本人・委員会全体が研修機会を得ることになり、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 県段階の要請等を取りまとめて政策に反映させる機関・農業委員会の運営を指導する機関が消滅する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・一定の算式で計算され、激変緩和措置期間も終了し、各市町村の配分は妥当である。 ・事業に参加するための旅費等は、各種補助金を最大限利用しており、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 運営は県農業会議が行い、出張に係る人件費のみである。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 会費は均等割等の一定の算式で計算されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・会費で運営される事業(研修会等)を事前課題や復命での共有により、最大限に活用しながら、農業委員のさらなる質の向上を目指す。 ・研修会に参加し、内容を共有することで、法改正に迅速に対応し、組織活動が停滞しないようにする。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	貴重な研修機会として積極的に出席するとともに、得られた情報等については、出席できなかった者も含めて常に全員が共有できるような体制を整えるなど、最大限の活用に努める。